

平成 22 年度当初予算(案)について ～生活安心・未来へのトライ予算～

1 予算の規模

全会計の当初予算案の総額は、0.2%増とほぼ前年度並みの 1 兆 6,554 億円であります。

一般会計の予算総額は、7,687 億円で、平成 21 年度予算と比べて 10.8%増の 747 億円であり、中小企業金融対策の拡充や子ども手当ての新設、また生活保護扶助費の増による影響を除けば、実質的には前年度並みの規模となります。

予算規模の状況

(単位：億円，%)

	平成 22 年度 (案)	平成 21 年度	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全 会 計	16,554	16,518	36	0.2
一 般 会 計	7,687	6,940	747	10.8
特 別 会 計	6,145	6,531	△386	△5.9
公 営 企 業 会 計	2,722	3,047	△325	△10.7

<一般会計予算額増加の主な要因>

中小企業金融対策預託金 500<一般財源 ー> (21 年度 800→22 年度 1,300)

子ども手当及び児童手当 162<一般財源 ー> (21 年度 98→22 年度 260)

生活保護扶助費 80<一般財源 20> (21 年度 638→22 年度 718)

2 財源不足の解消状況

市税収入の大幅な減収と府税交付金の減、また生活保護扶助費など義務的経費が増加したことにより、300 億円を越える巨額の財源不足が見込まれる極めて厳しい状況下での予算編成となりました。

このため、徹底した行財政改革・創造の取組を強力に推進し、職員削減や全職員の給与減額措置の継続をはじめとする内部努力の徹底を行い、その上で、下水道事業における雨水処理負担金の平準化の継続や国の補助金・交付金の最大限活用などにより財源捻出に努めました。なお不足する財源への対応として公債償還基金の取崩しにより、財源確保の見通しを立てることができました。

一般財源等収入の状況

(単位：億円，％)

区 分	平成 22 年度（案）	平成 21 年度	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
市 税	2, 4 6 0	2, 6 2 4	△ 1 6 4	△ 6. 3
地方譲与税・府税交付金	2 5 6	3 0 7	△ 5 1	△ 1 6. 4
地方交付税・臨時財政対策債	9 4 8	8 7 2	7 6	8. 7
地方特例交付金その他	1 0 3	8 6	1 7	1 9. 2
一般財源等収入総額	3, 7 6 7	3, 8 8 9	△ 1 2 2	△ 3. 1

平成 22 年度予算における財源不足額の解消状況

(単位：億円)

21年12月時点での財源不足額	320
国税制改正の反映等による財源不足額の変動	△ 15
22年度予算における財源不足額	305
未来まちづくりプラン改革創造の取組の徹底	152
人件費の削減	43
行政運営の更なる効率化による職員数の削減 など	
＜特別の対策＞ 緊急の人件費抑制策(全職員の給与減額措置など)	
事務事業の見直し，投資的経費の抑制，公営企業への繰出金の縮減，市税徴収率等の向上，保有資産の売却	41
＜特別の対策＞ 行政改革推進債の活用	68
未来まちづくりプラン後の急激かつ大幅な市税収入等の減に対応する新たな取組	153
全庁挙げた徹底した事務事業の見直し	30
下水道事業における雨水処理負担金平準化継続，地方交付税等の確保，国の21年度補正交付金の活用，減収補てん債の活用 など	76
政策経費の圧縮（「共汗」と「融合」による新規・充実事業の精査） ・未来まちづくり推進枠必要一般財源の圧縮と国補正予算の活用 [当初配分予定額] 一般財源36億円 ⇒ [配分額] 一般財源30億円＋[活用額] 公共投資臨時交付金5億円	6
＜特別の対策＞ 公債償還基金の取崩し	41

3 予算案の特徴

平成 22 年度予算におきましては、一昨年秋以降の未曾有の景気後退の影響が、市の財政収支に本格的に現われ、市税収入が実質的には史上最大の減収幅となるなど、巨額の財源不足が見込まれる危機的な状況の下での予算編成となりましたが、「京都未来まちづくりプラン」を着実に推進する中で、不況の直撃を受け苦境にあえぐ市民生活、中小企業、地場産業をしっかりと支えますとともに、脱却への道筋と将来への展望を切り拓くため、**「生活安心・未来へのトライ予算」**として編成しました。

予算の編成に当たりましては、「市民のいのちと暮らし、安心安全を支える」、「京都の未来を切り拓く」の 2 点を大きな柱としました。

「市民のいのちと暮らし、安心安全を支える」取組としましては、厳しい経済状況にあって、「市民のいのちと暮らし、安心安全の確保」を第一に考え、また厳しさを増す「市内中小企業、地場産業への支援対策」に最優先に取り組みます。

「京都の未来を切り拓く」取組としましては、特に、次の 3 点に重点をおきました。

1 点目は「環境モデル都市として、我が国・世界を牽引する地球温暖化対策、低炭素社会の構築」であります。「DO YOU KYOTO?」を合言葉に、市民ぐるみで全庁を挙げて低炭素社会を構築します。

2 点目は、京都のシンボルプロジェクトのひとつである「人と公共交通優先の「歩いて楽しいまち」の実現と地下鉄・市バスの利用促進」であります。自動車中心から公共交通への転換を図り、人が主役の魅力あるまちづくりを推進します。

3 点目は、閉塞感が蔓延しかねない社会情勢であるからこそ、京都の未来を支える人づくりや新産業の創出、観光の活性化をはじめとする「未来の京都への先行投資と京都創生」を積極的に推進します。

<参考> 市債発行額，残高

○ 市債発行額（当初比較）

◇臨時財政対策債（※）を除く実質的な市債発行額

（単位：億円）

	22 年度(案)	21 年度	増減額
全 会 計	1, 9 9 0	2, 1 1 3	△ 1 2 3
一 般 会 計	5 7 7	4 8 7	+ 9 0

◇臨時財政対策債を含めた市債発行額

（単位：億円）

	22 年度(案)	21 年度	増減額
全 会 計	2, 2 9 0	2, 4 3 3	△ 1 4 3
一 般 会 計	8 6 8	7 0 2	+ 1 6 6

○ 市債残高見込み

◇臨時財政対策債を除く実質的な市債残高見込み

（単位：億円）

	22 年度(案)	21 年度	増減額
全 会 計	1 9, 6 4 0	1 9, 7 2 8	△ 8 8
一 般 会 計	9, 9 1 1	9, 9 0 8	+ 3

◇臨時財政対策債を含めた市債残高見込み

（単位：億円）

	22 年度(案)	21 年度	増減額
全 会 計	2 1, 5 3 3	2 1, 3 6 8	+ 1 6 5
一 般 会 計	1 1, 8 0 5	1 1, 5 4 8	+ 2 5 7

※ 臨時財政対策債

地方交付税の代わりに発行している地方債で，国の責任において元利償還金の全額が将来地方交付税で措置されます。これを除いたものが京都市の実質的な市債発行額（残高）です。